



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 株式会社ソシオネクスト 上場取引所 東  
 コード番号 6526 URL <https://www.socionext.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 肥塚 雅博  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 中島 弘雅 TEL 045 (568) 1000  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	34,553	△34.5	1,440	△86.0	717	△93.4	461	△93.9
2025年3月期第1四半期	52,783	△14.1	10,265	1.5	10,808	△2.7	7,574	△4.8

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 310百万円 (△96.2%) 2025年3月期第1四半期 8,222百万円 (△5.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	2.61	2.60
2025年3月期第1四半期	42.33	41.83

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	158,136	128,062	80.9
2025年3月期	170,312	137,046	80.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 127,922百万円 2025年3月期 137,046百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	△7.2	14,000	△44.0	14,000	△44.3	10,500	△46.4	59.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	179,874,355株	2025年3月期	179,756,405株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	4,739,827株	2025年3月期	2,017,427株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	176,530,815株	2025年3月期1Q	178,924,151株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

当社グループにおいては、ビジネスモデルの転換、グローバルな大型商談が見込まれる成長分野／先端分野へのシフト、さらに大胆な事業体制の変革等の構造改革を進めてきたことで、注力分野であるオートモーティブ、データセンター／ネットワーク、スマートデバイス分野を中心に多くの大型商談を獲得してきました。それら商談の開発は順調に進捗しており、NRE売上への寄与や、量産が徐々に始まり製品売上に繋がりがつあります。

また、先行開発では、日々進化する半導体エコシステムにおいて最新の先端技術を活用するために、Arm Holding plc (Arm社) 及びTaiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited (TSMC社) とともに連携し、2nm以細のプロセステクノロジー、チップレット等の先進的なパッケージング技術、最新設計ツールの実用化及びプラットフォーム化等にも積極的に取り組んでおります。

なお、当社グループの事業セグメントは、「ソリューションSoC」ビジネスモデルで開発するSoCを主とする単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)における世界経済は、ウクライナや中東における軍事衝突等の地政学的リスクに加え、米国の関税や経済政策をめぐる不確実性や、中国経済の内需低迷等、将来見通しが不透明な状況が継続しています。為替相場においては、米国の景気や財政悪化への懸念や利下げ観測等から円高が進行しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は34,553百万円(前年同期比34.5%減)となりました。当社グループの売上は、量産段階で受領する製品売上と、設計開発に要する費用を段階的に受領するNRE売上から構成されております。製品売上については、データセンター／ネットワーク分野での中国市場における通信機器関係及び産業機器分野の需要減少や、前連結会計年度後半から継続した一部顧客での在庫調整の影響に加え、為替相場の円高進行もあり、25,879百万円(前年同期比38.8%減)となりました。NRE売上は、データセンター／ネットワーク、オートモーティブ及びハイエンドカメラ分野で新規獲得した商談の開発進捗により8,458百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

[売上高] (単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
製品売上	42,289	25,879
NRE売上	10,313	8,458
その他	181	216
売上高合計	52,783	34,553

当第1四半期連結累計期間における売上原価は14,400百万円(前年同期比37.2%減)、先端テクノロジーを使用した開発案件が進むことにより販売費及び一般管理費は18,713百万円(前年同期比4.4%減)となり、営業利益は1,440百万円(前年同期比86.0%減)となりました。これに円高進行による為替差損等に加え、経常利益は717百万円(前年同期比93.4%減)となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は461百万円(前年同期比93.9%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間の1米ドルの平均為替レートは144.6円、前年同期比11.3円の円高となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は115,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,550百万円減少しました。これは主に、売上高の減少による売掛金の減少や、現金及び現金同等物の減少によるものであります。

固定資産は42,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,626百万円減少しました。これは主に、獲得した商談の製品開発に係るレチクル、テストボード、設計開発環境の増強及びIPマクロ等の設備投資と減価償却費によるものであります。

この結果、総資産は158,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,176百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は28,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,121百万円減少しました。これは主に、法人税等の納付による未払法人税等の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は30,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,192百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は128,062百万円となり、前連結会計年度末から8,984百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益461百万円、配当金の支払額4,443百万円及び自己株式の取得5,000百万円(2,722,400株)によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.9%となり、前連結会計年度末から0.4ポイント増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は69,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,306百万円減少しました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは10,031百万円の収入(前年同期は4,560百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益717百万円、減価償却費3,901百万円、売上債権の減少額8,925百万円及び法人税等の支払額2,877百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,472百万円の支出(前年同期は1,622百万円の支出)となりました。これは主に、獲得した商談の製品開発に係るレチクル、テストボード及び設計開発環境の増強等の有形固定資産の取得による支出2,264百万円及びIPマクロ等の無形固定資産の取得による支出1,204百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは9,543百万円の支出(前年同期は4,468百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出5,000百万円及び配当金の支払額4,443百万円によるものであります。

当社は、コミットメントラインの借入枠を従来20,000百万円としておりましたが、顧客の需要増加に伴う運転資金の増加や、世界景気の減速及び地政学リスクの高まり等に対応して、コミットメントラインの借入枠を2025年7月から10,000百万円増額するための契約を締結いたしました。なお、当第1四半期連結会計期間においてコミットメントライン契約に基づく借入は行っておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年4月28日に公表いたしました2026年3月期連結業績予想から変更ありません。なお、2026年3月期第2四半期以降の為替レートは1米ドル=130円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,837	64,531
売掛金	31,609	22,228
有価証券	-	5,000
製品	6,388	5,231
仕掛品	10,650	12,848
未収入金	866	886
前渡金	2,108	2,661
前払費用	1,800	2,178
その他	32	177
流動資産合計	126,290	115,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,462	2,407
機械装置及び運搬具（純額）	65	98
工具、器具及び備品（純額）	19,667	20,050
建設仮勘定	144	203
有形固定資産合計	22,338	22,758
無形固定資産		
技術資産	12,373	10,540
その他	2,035	1,975
無形固定資産合計	14,408	12,515
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	6,124	5,963
その他	1,152	1,160
投資その他の資産合計	7,276	7,123
固定資産合計	44,022	42,396
資産合計	170,312	158,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,936	12,341
未払金	4,597	4,513
未払費用	7,412	4,449
未払法人税等	3,361	354
その他	3,965	6,493
流動負債合計	31,271	28,150
固定負債		
資産除去債務	350	350
リース債務	1,298	1,237
その他	347	337
固定負債合計	1,995	1,924
負債合計	33,266	30,074
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,971	32,996
新株式申込証拠金	46	5
資本剰余金	32,971	32,996
利益剰余金	74,252	70,270
自己株式	△5,003	△10,003
株主資本合計	135,237	126,264
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,809	1,658
その他の包括利益累計額合計	1,809	1,658
株式引受権	-	140
純資産合計	137,046	128,062
負債純資産合計	170,312	158,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	52,783	34,553
売上原価	22,947	14,400
売上総利益	29,836	20,153
販売費及び一般管理費	19,571	18,713
営業利益	10,265	1,440
営業外収益		
受取利息	103	85
為替差益	445	-
その他	9	17
営業外収益合計	557	102
営業外費用		
為替差損	-	767
その他	14	58
営業外費用合計	14	825
経常利益	10,808	717
税金等調整前四半期純利益	10,808	717
法人税、住民税及び事業税	△49	125
法人税等調整額	3,283	131
法人税等合計	3,234	256
四半期純利益	7,574	461
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,574	461



(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
四半期純利益	7,574	461
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	648	△151
その他の包括利益合計	648	△151
四半期包括利益	8,222	310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,222	310

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,808	717
減価償却費	3,740	3,901
受取利息及び受取配当金	△103	△85
固定資産除却損	179	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,407	8,925
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,590	△1,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,200	981
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,174	△1,131
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,902	△1,471
その他	106	2,024
小計	9,985	12,823
利息及び配当金の受取額	103	85
法人税等の支払額	△5,528	△2,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,560	10,031
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△973	△2,264
無形固定資産の取得による支出	△624	△1,204
その他	△25	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,622	△3,472
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△125	△109
ストックオプションの行使による収入	172	4
新株式申込証拠金の払込による収入	△48	5
自己株式の取得による支出	-	△5,000
配当金の支払額	△4,467	△4,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,468	△9,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	872	△322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△658	△3,306
現金及び現金同等物の期首残高	69,738	72,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,080	69,531

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、「ソリューションS o C」ビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、「ソリューションS o C」ビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,722,400株の取得を行っております。この取得により、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が5,000百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が10,003百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月31日

株式会社ソシオネクスト

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 剣持 宣昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 晋一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ソシオネクストの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。